

鴨川市森林整備計画

計画期間

自	令和 2年	4月	1日
至	令和12年	3月	31日

千 葉 県
鴨 川 市

市町村位置図



目 次

I	伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項	
1	森林整備の現状と課題	- 1 -
2	森林整備の基本方針	- 1 -
3	森林施業の合理化に関する基本方針	- 3 -
II	森林の整備に関する事項	
第1	森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く。）	
1	樹種別の立木の標準伐期齢	- 4 -
2	立木の伐採（主伐）の標準的な方法	- 4 -
3	その他必要な事項	- 5 -
第2	造林に関する事項	
1	人工造林に関する事項	- 5 -
2	天然更新に関する事項	- 7 -
3	植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在	- 10 -
4	森林法第 10 条の 9 第 4 項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準	- 10 -
5	その他必要な事項	- 10 -
第3	間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の基準	
1	間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法	- 11 -
2	保育の種類別の標準的な方法	- 12 -
3	その他必要な事項	- 12 -
第4	公益的機能別施業森林等の整備に関する事項	
1	公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法	- 12 -
2	木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域内における施業の方法	- 14 -
3	その他必要な事項	- 15 -
第5	委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項	
1	森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針	- 16 -
2	森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策	- 16 -
3	森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項	- 16 -
4	森林経営管理制度の活用に関する事項	- 16 -
5	その他必要な事項	- 17 -
第6	森林施業の共同化の促進に関する事項	
1	森林施業の共同化の促進に関する方針	- 17 -
2	施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策	- 17 -
3	共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項	- 17 -
4	その他必要な事項	- 17 -

第7	作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項	
1	効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項	-17-
2	路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項	-18-
3	作業路網の整備に関する事項	-18-
4	その他必要な事項	-20-
第8	その他必要な事項	
1	林業に従事する者の養成及び確保に関する事項	-20-
2	森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項	-20-
3	林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項	-21-
III	森林の保護に関する事項	
第1	鳥獣害の防止に関する事項	
1	鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法	-21-
2	その他必要な事項	-22-
第2	森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項	
1	森林病虫害等の駆除及び予防の方法	-22-
2	鳥獣害対策の方法（第1に掲げる事項を除く。）	-23-
3	林野火災の予防の方法	-23-
4	森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項	-23-
5	その他必要な事項	-23-
IV	森林の保健機能の増進に関する事項	
1	保健機能森林の区域	-24-
2	保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法に関する事項	-24-
3	保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項	-24-
4	その他必要な事項	-25-
V	その他森林の整備のために必要な事項	
1	森林経営計画の作成に関する事項	-25-
2	生活環境の整備に関する事項	-25-
3	森林整備を通じた地域振興に関する事項	-26-
4	森林の総合利用の推進に関する事項	-26-
5	住民参加による森林の整備に関する事項	-26-
6	森林経営管理制度に基づく事業に関する事項	-26-
7	その他必要な事項	-26-

I 伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項

1 森林整備の現状と課題

本市は、千葉県南東部に位置し、北側に清澄山系、南側には嶺岡山系と、山岳地帯に囲まれています。地形は、典型的な中山間地域であり、林産資源は豊富であります。平地は、海岸に接した東側に市街地、及び東西に延びた長狭平野を形成しています。

気候は、房総半島の南部に位置することから、温暖多雨、冬暖夏涼の海洋性の気候を呈しているため、樹木の生育に適しています。

本市の地域森林計画対象民有林は、面積 11,870ha で市全体面積の 62% を占めています。林種別では、人工林が 5,395ha (45%)、天然林が 5,604ha (47%)、竹林その他が 870ha (7%) です。人工林の樹種構成は、スギが 4,499ha (83%)、ヒノキが 818ha (15%)、マツその他が 78ha (1%) となり、スギがその大半を占めています。

しかしながら、最近の林業を取り巻く環境は依然として厳しく、木材価格の低迷、林業経営者の高齢化と後継者不足等により、林産生産活動が全般的に停滞し、間伐、保育等が適切に実施されていない森林が、多く存在しています。

また、所有形態が小規模零細で、財産的保有の傾向が強く、林業を取り巻く環境が厳しいことから、林業経営意欲はますます低下するとともに、若年労働力は他産業へと転移しているのが現状です。

更に、有害鳥獣による森林被害や、媒介されるダニ・ヒルによる人的被害も生じているため、これらの対策も含めた、公益的機能が十分に発揮できる森林整備を早急におこない、農家や林家が安心して森林施業できる環境を整える必要があります。

加えて、本市では環境整備事業により、水源涵養及び保健・文化機能を持たせた市民の憩いの場が、保台ダム周辺に整備されている一方で、美しい海岸線には、快適環境形成機能を持つ白砂青松の言葉どおりの松林が広がっており、これら機能を失うことのないよう継続した森林整備が求められています。

そのような中、森林組合が所有者の同意をまとめ、集約化された施業を推進しており、また一部地域では、所有する共有林を地元住民が積極的に管理するなど、精力的に森林整備を行う事例も増えてきています。

今後も、国・県の補助事業の積極的な活用、また森林組合や地域の森林所有者、森林ボランティア団体等、地域住民との連携も含め、様々な施策により森林整備を推進するよう努めていかなければなりません。

2 森林整備の基本方針

(1) 地域の目指すべき森林資源の姿

森林の有する各機能の発揮のため目指すべき森林資源の姿は次のとおり。

- ・ 水源涵養機能：樹木の根が発達し、また適正な立木密度が保たれ下層植生も成立しており、浸透、保水能力の高い土壌を有する森林。
- ・ 山地災害防止／土壌保全機能：樹木の根が発達し、また適正な立木密度が保たれ下層植生も成立しており、土壌を保持する能力の高い森林であって、必要に応じて

山地災害を防ぐ施設が整備されている森林。また急傾斜地においては、老齢木、大径木などが適切に除かれていて、倒木による崩壊の危険性のない森林。

- ・ 快適環境形成機能：樹高や枝葉が十分発達し、風、砂、騒音等に対する遮蔽能力が高い森林。
- ・ 保健・文化機能：人の立ち入りに適した林内空間や歩道、見通しの確保、又は価値ある樹木や植生、景観の維持がなされている森林であって、必要に応じて林内活動のための施設が整備されている森林。
- ・ 木材等生産機能：木材等としての需要見込みを有する樹種が良好に生育し、傾斜や地質を考慮して適切に路網が整備され、継続的に伐採搬出、更新、保育による資源の循環利用が行われている森林。

（２）森林整備の基本的な考え方及び森林施業の推進方策

① 森林整備の基本的な考え方

森林の有する各機能の発揮のための整備の考え方は次のとおり。

- ・ 水源涵養機能：樹木と下層植生の良好な発達を確保するため、森林の状況に応じ適切な施業を行う。特に、過密化し下層植生の衰退した森林においては除間伐施業を適切に実施し、水源涵養機能の高い森林の維持、管理を図ることとします。

なお、主伐を行う場合は、伐期の延長を図り、択伐または小面積皆伐を行うことで森林が裸地化する期間や面積を最小限に抑えつつ、速やかな更新に努め、また路網の整備を行う場合は森林の水源涵養機能の低下を招くことが無いよう十分な注意を払います。

- ・ 山地災害防止／土壌保全機能：樹木と下層植生の良好な発達を確保するため、森林の状況に応じ適切な施業を行う。特に、過密化し下層植生の衰退した森林においては除間伐施業を適切に実施し、土壌を保持する能力の高い森林の維持、管理を図ることとし、また急傾斜地の老齢木、大径木については適切に除伐を進め、倒木による崩壊の危険性の緩和に努めるものとします。

なお、主伐を行う場合は、伐期の延長、あるいは択伐や小面積皆伐等により森林が裸地化する期間や面積を最小限に抑えつつ、速やかな更新に努め、また路網の整備を行う場合は森林の土壌保持機能の低下を招くことが無いよう十分な注意を払います。

- ・ 快適環境形成機能：樹高や枝葉が発達した森林を維持するため、森林の状況に応じて適切な施業を行います。特に、病虫害被害の発生している森林については、被害木の伐倒、除去やその後の更新を図る施業の他、病虫害の予防、防除についても積極的に行うこととします。
- ・ 保健・文化機能：保健休養を目的とした林内活動や、価値ある植生、景観の維持を考慮しつつ、森林の状況に応じて適切な施業を行う。特にハイキングやその他レクリエーション利用が見込まれる森林については、遊歩道周辺の見通しの確保や荒廃森林の整備等を図ることとします。
- ・ 木材等生産機能：スギ、ヒノキの人工林や、用材としての利用が見込まれる樹種を含む天然林については、間伐等の保育を進め、その過程で伐採された材については路網を整備しつつ搬出し、薪炭材やきのこ原木、バイオマス資源等としての利用

も含め積極的に活用します。

なお、状況によっては主伐を実施して材を搬出利用し、跡地は植栽又はぼう芽等の天然更新により有用な樹種の更新を図り、森林資源の循環利用を進めるものとします。

また、用材生産が見込めない天然林においても、用材生産が見込める森林と併せて効率的な施業が可能な場合は、薪炭材やきのこ原木等としての主伐と更新を推進するものとします。

② 森林施業の推進方策に係る基本的な考え方

施業の推進に当たっては、森林の現況に関する情報収集や森林所有者、森林組合、林業木材関係事業者の意向、住民の意見の把握を進めつつ、必要とされる施業と必要量を検討し、優先順位をもって取り組むものとします。

なお、地形、地質、その他の条件等を考慮したうえで木材の伐採搬出が可能な森林については、森林経営の受委託等による施業の集約化や路網整備を進め、木材生産活動の推進のための各種事業も活用する中で森林施業を推進します。

また木材の伐採搬出が困難な場合は、必要に応じて森林の公益的機能維持増進のための各種事業を活用しつつ、複層林化を進めることとします。

これらの取組は、森林クラウドを活用し、県や林業事業者等と連携して効率的に実施していくとともに、新たに創設された森林環境譲与税や森林経営管理制度も活用しながら積極的に推進します。

③ その他必要な事項

放置され拡大している竹林、非赤枯性溝腐病の被害を受けたサンプスギ林、松くい虫の被害を受けたマツ林、ナラ枯れ被害を受けたマテバシイ林、その他病害虫害や気象害を受けている森林については、各種事業等を活用しつつ伐採、改植、防除等を推進し森林機能が適切に発揮されるよう整備します。

また地域に多く分布するマテバシイの純林については、過密化と下層植生の衰退が著しい場合があるため、間伐や主伐、更新等の施業を特に推進します。

3 森林施業の合理化に関する基本方針

森林施業は、従来は個々の森林所有者が自ら、あるいは他者に請負を依頼して実施するものが中心であり、現在も積極的な森林所有者は継続して実施しています。

しかし、木材価格の大きな上昇が期待できない状況下において森林所有者の施業意欲は低迷し、境界管理等も不十分であり、また所有規模は一般に零細で、施業の効率化を図ることも困難であることから、個々の森林所有者による施業は今後も限定的にならざるを得ないと考えられます。

そこで、こうした森林所有者による施業に加え、森林組合等が複数の森林所有者から森林経営の委託を受け森林を団地化して実施する集約化施業と、それに伴い取り組まれる路網の整備や境界の管理を推進することで、森林施業の合理化を図るとともに、今後は、これに加えて、森林環境譲与税や森林経営管理制度を活用した取組も実施し、さらなる森林施業の合理化を推進します。

II 森林の整備に関する事項

第1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く。）

1 樹種別の立木の標準伐期齢

樹種別の立木の標準伐期齢は下表のとおりとします。

なお、標準伐期齢に達した時点での森林の伐採を促すためのものではないことに留意するものとします。

地 域	樹 種					
	スギ	ヒノキ	マツ	その他 針葉樹	コナラ クヌギ	その他 広葉樹
全域	45年	50年	40年	50年	15年	20年

注1) スギ非赤枯性溝腐病、松くい虫、スギカミキリ等の病害虫の被害森林における被害の拡大防止や森林の再生のための伐採及び気象害の被害森林における森林の再生のための伐採については、上記標準伐期齢を適用しません。

注2) 道路や電線、その他公共施設及び人家、その他建築物並びに農地への倒木や落枝による被害防止のための伐採（倒木や落枝が生じた場合、道路等に直接被害を与える可能性がある区域の森林の伐採に限る）においては、上記標準伐期齢を適用しません。

2 立木の伐採（主伐）の標準的な方法

立木の伐採のうち「主伐」については、更新（伐採跡地（伐採により生じた無立木地）が、再び立木地となること）を伴う伐採であり、その方法については、以下に示す「皆伐」又は「択伐」によるものとします。

・「皆伐」

皆伐は、主伐のうち択伐以外のものとします。

皆伐に当たっては、気候、地形、土壌等の自然条件及び公益的機能の確保の必要性を踏まえ、適切な伐採区域の形状、1箇所当たりの伐採面積の規模及び伐採区域のモザイク的配置に配慮し、伐採面積の規模に応じて、少なくともおおむね20ヘクタールごとに保残帯を設け適確な更新を図ることとします。

・「択伐」

択伐は、主伐のうち、伐採区域の森林を構成する立木の一部を伐採する方法であって、単木・帯状又は樹群を単位として伐採区域全体ではおおむね均等な伐採率で行い、かつ、材積にかかる伐採率が30%以下（伐採後の造林が人工造林による場合にあっては40%以下）の伐採とします。

択伐に当たっては、森林の有する多面的機能の維持増進が図られる適正な林分構造となるよう一定の立木材積を維持するものとし、適切な伐採率及び繰り返し期間によるものとします。

なお、「皆伐」「択伐」とともに以下のア～エに留意するものとします。

- ア 森林の生物多様性の保全の観点から、野生生物の営巣等に重要な空洞木について、保残等に努めるものとします。
- イ 森林の多面的機能の発揮の観点から、伐採跡地が連続することのないよう、伐採跡地間には、少なくとも周辺森林の成木の樹高程度の幅を確保することとします。
- ウ 伐採後の適確な更新を確保するため、あらかじめ適切な更新の方法を定めその方法を勘案して伐採を行うものとします。特に、伐採後の更新を天然更新による場合には、天然稚樹の生育状況、母樹の保存、種子の結実等に配慮するものとします。
- エ 幼齢林地の保全、落石等の防止、風害等の各種被害の防止、風致の維持等のため、溪流周辺や尾根筋等に保護樹帯を設置することとします。

3 その他必要な事項
該当なし。

第2 造林に関する事項

1 人工造林に関する事項

人工造林については、植栽によらなければ適確な更新が困難な森林や公益的機能の発揮の必要性から植栽を行うことが適当である森林のほか、木材等生産機能の発揮が期待され、将来にわたり育成単層林として維持する森林において行うものとします。

(1) 人工造林の対象樹種

区 分	樹 種 名	備 考
人工造林の対象樹種	スギ、ヒノキ、マツ、クヌギ、コナラ、ケヤキ	

注) 定められた樹種以外の樹種を植栽しようとする場合は、県の林業普及指導員又は本市の林務担当部局とも相談のうえ、適切な樹種を選択することとします。

また、道路や電線、公共施設等の周辺など、施設の管理上高木の植栽が適さない箇所については、県の普及指導員等に相談のうえ、中低木の樹種も含めて、適切な樹種を選択することとします。

なお、スギやヒノキによる人工造林に当たっては、花粉症対策に資する少花粉品種等の苗木を活用するよう努めることとします。

(2) 人工造林の標準的な方法

ア 人工造林の樹種別及び仕立ての方法別の植栽本数

樹種	仕立ての方法	標準的な植栽本数(本/ha)	備考
スギ	密仕立て	4,000	
	中仕立て	3,000	
	疎仕立て	2,000	
ヒノキ	密仕立て	4,000	
	中仕立て	3,000	
	疎仕立て	2,000	
クヌギ、 コナラ	ぼう芽枝 を含む	3,000	しいたけ原木林 で皆伐後に他の 樹種が優先する 場合

注1) 多様な森林づくりを進める観点及び効率的な施業実施の観点や、コンテナ苗の活用による伐採・造林の一貫システムなどの低コスト施業及び効率的な施業実施の観点等から、上表によらない造林計画については、林業普及指導員の技術的助言等を参考に確実な更新に配慮して、植栽本数を決定することとします。

イ その他人工造林の方法

区分	標準的な方法
地ごしらえの方法	等高線沿いに堆積する全刈筋積を原則とします。なお、傾斜角30度以上の急傾斜地及び浮石等の不安定地においては、等高線沿い筋刈地拵えを行い林地の保全に努めるものとします。
植付けの方法	全刈地拵えの場合は正方形植えを原則とし、筋刈地拵えの場合は等高線に沿ってできるだけ筋を通して植付けることとします。 また、コンテナ苗の活用や伐採と造林の一貫作業システムの導入に努めることとします。
植栽の時期	3月中旬～5月中旬に行うことを原則とし、秋植えの場合には苗木の根の生長が鈍化する9月中旬～11月中旬に行うこととします。 また、コンテナ苗の場合は、林業普及指導員の技術的助言等を参考に、植栽時期を決定することとします。

(3) 伐採跡地の人工造林をすべき期間

森林の有する公益的機能の維持及び早期回復並びに森林資源の造成を図る観点から、3に定める「植栽によらなければ適確な更新が困難な森林」に指定されている森林など人工造林による更新は、「皆伐による伐採跡地」については、当該伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して2年以内とします。

また、「択伐による伐採跡地」については、伐採による森林の公益的機能への影響を考慮し、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年以内とします。

2 天然更新に関する事項

(1) 天然更新の対象樹種

天然更新の対象樹種	コナラ、クヌギ、ケヤキ、エノキ、ムクノキ、サクラ類、イイギリ、クリ、コブシ、シデ類、ハンノキ、ミズキ、クマノミズキ、ホオノキ、カエデ類、ウラジロノキ、マツ類、シイ・カシ類、ヤブニッケイ、ヒメユズリハ、カクレミノ、アカメガシワ、カラスザンショウ、クスノキ、タブノキ、ホルトノキ、カゴノキ、スギ、ヒノキ、モミ等将来高木となり林冠（森林上部の葉群層）を構成しうる樹種とします。
ぼう芽による更新が可能な樹種	コナラ、クヌギ、ケヤキ、エノキ、ムクノキ、サクラ類、クリ、コブシ、シデ類、ハンノキ、ミズキ、ホオノキ、カエデ類、シイ・カシ類、ヤブニッケイ、カクレミノ、クスノキ、タブノキ、ホルトノキ等将来高木となり林冠（森林上部の葉群層）を構成しうる樹種とします。

注) ぼう芽更新が可能な樹種であっても、大径木や老齢木で構成される森林においては、ぼう芽更新が期待できないことから、天然下種更新のために母樹を残すか、植栽により適確な更新を行うこととします。

また、道路や電線、公共施設等の周辺など、施設の管理上高木による天然更新が適さない箇所については、県の普及指導員に相談のうえ、中低木の樹種も含めて適切な天然更新を行うこととします。

(2) 天然更新の標準的な方法

ア 天然更新の対象樹種の期待成立本数

樹 種	期待成立本数
(1) に定める樹種	10,000 本/ha
ぼう芽更新樹種	5,000 本/ha

注) 上記期待成立本数に 10 分の 3 を乗じた本数以上の本数 (ただし、樹高がササ、低木等周辺の競合植生の草丈の 2 倍以上のものに限る。) を成立させるものとします。

イ 天然更新補助作業の標準的な方法

区 分	標 準 的 な 方 法
地 表 処 理	ササや粗腐植の堆積等により天然下種更新が阻害されている箇所において、かき起こし、枝条整理等の作業を行うこととします。
刈 出 し	ササなどの下層植生により天然稚樹の生育が阻害されている箇所について行うこととします。
植 込 み	天然稚樹等の生育状況等を勘案し、天然更新の不十分な箇所に必要な本数を植栽することとします。
芽 か き	ぼう芽発生の数年後に必要なに応じて優良な芽を一株あたり 3～5 本 (マテバシイの場合 6～10 本) 残し、それ以外のものを除去することとします。その後成長を見ながら、1～3 本 (マテバシイ 3～4 本) を標準に調整することとします。

ウ その他天然更新の方法

伐採跡地の天然更新の状態を確認する方法は以下のとおりとします。

- ・ 本方法において対象とする更新樹種は、ぼう芽枝及び実生稚樹 (伐採前に発生したものを含む)、伐採時に残置した若齢木等とします。
- ・ 更新調査は、原則として現地にて標準地 (プロット) 調査により、実施することとします。
- ・ 標準地の数は、下記を目安として現地の状況に応じて増減することとします。

天然更新対象地面積 2 ha 未満 ; 2 箇所、 4 ha 未満 ; 3 箇所

4 ha 以上 ; 4 箇所を目安に現地の状況に応じて増減。

- ・ 標準地は、天然更新対象地の地形植生等を考慮のうえ、現地実態から平均的と見られる箇所を選定することとします。
- ・ 標準地 1 箇所の形状は、2 m × 2 m を 5 個、5 m × 5 m を 1 個、正方形または長方形の面積 100 m² を 1 個など現地の状況に応じて適宜設定することとします。
- ・ 明らかに天然更新が完了している場合には、目視による判定をすることができますが、この場合、写真を 5 年間保管することとします。
- ・ 当方法により判定しがたい場合は、平成 24 年 3 月林野庁森林整備部計画課作成の天然更新完了基準書作成の手引きを参考とすることができます。
- ・ 更新調査野帳の様式については、次の様式を標準とします。
- ・ 天然更新が完了していないと判断される場合には、天然更新補助作業 (地表掻き起こし、刈出し、受光伐等) 又は人工造林により確実に更新を図るものとします。

別紙

天 然 更 新 調 査 野 帳

調査年月日 年 月 日

調査者

調査地		市町村	大字	番地
伐採年月 年 月		調査対象面積 ha	地形勾配 斜面方向	
調査面積 ha		プロット m × m		箇所
No	樹 高	胸高直径	本数/ha	ha 当り本数
プロット1	0.3m以上 1.3m未満	—		
	1.3m以上	4 cm 未満		
		4 ~ 5 cm		
		5 ~ 6 cm		
		6 cm 以上		
プロット2	0.3m以上 1.3m未満	—		
	1.3m以上	4 cm 未満		
		4 ~ 5 cm		
		5 ~ 6 cm		
		6 cm 以上		
プロット3	0.3m以上 1.3m未満	—		
	1.3m以上	4 cm 未満		
		4 ~ 5 cm		
		5 ~ 6 cm		
		6 cm 以上		
位置図及び写真	位置図及び各プロットの近景及び遠景写真			

(3) 伐採跡地の天然更新をすべき期間

森林の有する公益的機能の維持及び早期回復を図るため、当該伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年以内に更新するものとします。

ただし、伐採実施期間が、伐採開始年度から起算して3年度を超える場合は、伐採開始年度から3年度毎に伐採が終了した部分を分割して、それぞれ伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年以内に更新するものとします。

3 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在

植栽によらなければ適確な更新が困難な森林については、天然更新による成林が期待できない森林の判断基準を目安として、以下の森林とします。

- ① ぼう芽更新に適した立木や天然更新に必要な母樹が区域内又は隣接した区域に存在しない森林。
- ② 尾根筋など、現地の生育状況や地形、土壌条件等から判断して、稚樹が発生しても十分な生長が期待できない森林。
- ③ 大面積人工林の皆伐予定地であって、現況の林床に木本類の発生が見られない森林。
- ④ 病虫獣害の発生によって、稚樹が発生しても消失する可能性が懸念される森林。

なお、当該森林については、伐採を終了した日を含む伐採年度の翌年度の初日から起算して2年以内に植栽するものとします。

4 森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準

(1) 造林の対象樹種

ア 人工造林の場合

1の(1)に定める「人工造林の対象樹種」によります。

イ 天然更新の場合

2の(1)に定める「天然更新の対象樹種」によります。

(2) 生育し得る最大の立木の本数

「植栽によらなければ適確な更新が困難な森林」以外の森林の伐採跡地における植栽本数の基準は、天然更新の対象樹種が、2の(2)のアに定める「期待成立本数」であることとします。また、更新の成立は、対象樹種のうち樹高がササ、低木等周辺の競合植生の草丈の2倍以上の立木の本数が、期待成立本数の10分の3を乗じた本数以上であることとします。

5 その他必要な事項

既往の野生鳥獣による被害状況等から、造林木等への被害が予想される場合は「Ⅲの第1の1(2)鳥獣害の防止の方法」及び「Ⅲの第2の2鳥獣害対策の方

法（第1に掲げる事項を除く）」により対策を講じるものとします。

第3 間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の基準

1 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法

樹種	施業体系	植栽本数 (本/ha)	間伐を実施すべき標準的な林齢(年)						備考
			初回	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	
スギ	生産目標 柱材等	3,000	11～ 15	16～ 20	26～ 30	31～ 35			伐期 45年
	生産目標 大径材	3,000	11～ 15	16～ 20	26～ 30	41～ 45	56～ 60	71～ 75	伐期 90年
ヒノキ	生産目標 柱材等	3,000	11～ 15	16～ 20	26～ 30	36～ 40			伐期 50年
	生産目標 大径材	3,000	11～ 15	16～ 20	26～ 30	41～ 45	56～ 60	71～ 75	伐期 100年
標準的な方法									
<ul style="list-style-type: none"> ・間伐率は、材積に係る伐採率が35%以下であり、かつ、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算しておおむね5年後において、その森林の樹冠疎密度が10分の8以上に回復することが確実であると認められる範囲内で実施する。 ・選木は形質不良木等のみに偏らず、残存木の良好な成長確保に配慮して行う。 ・平均的な間伐の実施間隔の年数は、標準伐期齢未満は10年、標準伐期齢以上は15年とする。 ・上記の間伐林齢のほか、次の徴候を参考として、実施時期を決定する。 徴候：樹冠がうっ閉して植栽木の生育に優劣が見られ始める 林木の下枝が枯れ上がり始める 林床の草木が少なくなる 									

2 保育の種類別の標準的な方法

保育の種類	樹種	実施すべき標準的な林齢及び回数												備考
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	・	9年	・	12年		
下刈り	スギ ヒノキ マツ	2回	2回	1回	1回	1回	1回							植栽による更新の場合
つる切								1回		1回				
除伐									1回				1回	
下刈り	クヌギ コナラ	1回	1回	1回			1回							ぼう芽更新し、胸高直径10～16cmで伐採するしいたけ原木の場合
芽かき					1回			1回						
除伐									1回				1回	
下刈り	マテバシイ	1回	1回	1回	1回	1回	1回							
芽かき				1回				1回						
標準的な方法														
下刈り	植栽木が下草より抜け出るまで行う。施業時期は6～7月ごろを目安とします。													
つる切	下刈り終了後つるの繁茂状況に応じて行う。施業時期は6～7月ごろを目安とします。													
除伐	造林木の成長を阻害する樹木、形質不良木を除去する。施業時期は8～10月ごろを目安とします。													
芽かき	クヌギ・コナラでは、残すぼう芽は3～4年経過して、ぼう芽枝が安定し優劣がつき始めたころに3～5本に整理し、その後成長を見ながら1～3本/株を標準に調整することとします。 マテバシイでは、3年経過後に残すぼう芽の数を6～10本に整理し、樹冠がうっ閉する7年目では3～4本を標準に芽かきをする。													

3 その他必要な事項

1及び2に定める「間伐の基準」に照らし、「計画期間内において間伐を実施する必要があると認められる森林の所在等」は参考資料に整理することとします。

第4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

1 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法

(1) 水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

ア 区域の設定

当該森林の区域を【別表1】のとおり定めます。

イ 施業の方法

下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とし、伐期の間隔の拡大、伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図るものとします。

以下の伐期齢の下限に従った森林施業を推進すべき森林の区域を【別表2】のとおり定めます。

森林の伐期齢の下限

区域	樹 種					
	スギ	ヒノキ	マツ	その他 針葉樹	コナラ クヌギ	その他 広葉樹
全域	55年	60年	50年	60年	25年	30年

(2) 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林その他水源涵養機能維持増進森林以外の森林

ア 区域の設定

次の①から④までに掲げる森林の区域を【別表1】のとおり定めます。

- ① 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
- ② 快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
- ③ 保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
- ④ その他公益的機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

イ 施業の方法

ア①の森林においては、地形・地質等の条件を考慮した上で、伐採に伴って発生する裸地化の縮小並びに回避を図るとともに、天然力を活用した施業を推進するものとします。

ア②の森林においては、風や騒音等の防備や大気浄化のために有効な森林の構成の維持を図るための施行を推進するものとします。

ア③の森林においては、憩いと学びの場を提供する観点からの広葉樹の導入を図る施業、美的景観の維持・形成に配慮した施業等を推進することとします。

また、アの①から③までに挙げる森林については、原則として複層林施業を推進すべき森林とし、複層林施業によっては公益的機能の維持増進を特に図ることができないと認められる森林については、択抜による複層林施業を推進するものとします。

また、適切な伐区の形状・配置等により、伐採後の林分においてこれらの機能の確保ができる森林は、長伐期施業を推進すべき森林とし、主伐を行う森林の伐期齢の下限を以下のとおり定め、伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図ることとします。

それぞれの森林の区域については、【別表2】により定めます。

長伐期施業を推進すべき森林の伐期齢の下限

区域	樹 種					
	スギ	ヒノキ	マツ	その他 針葉樹	コナラ クヌギ	その他 広葉樹
全域	90年	100年	80年	100年	30年	40年

2 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域内における施業の方法

(1) 区域の設定

林木の生育に適した森林、林道等の開設状況等から効率的な施業が可能な森林、木材等生産機能の評価区分が高い森林で、自然条件等から一体として森林施業を行うことが適当と認められる森林について、木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林として、【別表1】のとおり定めます。

(2) 施業の方法

木材等林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給するため、生産目標に応じた主伐の時期及び方法を定めるとともに、植栽による確実な更新、保育、間伐等を推進することを基本とし、森林施業の集約化、路網整備や機械化等を通じた効率的な森林整備を推進することとします。

【別表1】

区 分	森林の区域	面積 (h a)
水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	002 い-024 い、027 い-113 と、115 い-122 り、123 ろ-126 へ、天 003 ほ、天 004 ろ-天 009 ろ、天 012 い、天 017 い-天 024 は、天 025 い-天 025 ろ、天 027 い-天 030 ほ、天 032 ろ-天 033 は、天 034 ろ-天 036 い、天 036 ほ-天 066 と	10,933
土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	114 い-114 ち、123 い、天 001 い-天 003 に、天 004 い、天 024 に、天 025 は-天 025 に、天 026 い-天 026 り、天 031 い-天 031 は、天 032 い、天 034 い、天 036 ろ-天 036 に、	482
快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	001 い-001 ほ	20

保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	025 い-026 い、天 010 い-天 011 に、天 013 い-天 016 い	434
その他公益的機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	該当なし	—
木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	001 い-126 へ、天 001 い-天 066 と	11,870

【別表 2】

施業の方法		森林の区域	面積 (ha)
伐期の延長を推進すべき森林		002 い-024 い (021 ろ、022 ろの一部 (和泉 2592-2) を除く)、027 い-113 と、115 い-122 り、123 ろ-126 へ、天 003 ほ、天 004 ろ-天 009 ろ、天 012 い、天 017 い-天 024 は、天 025 い-天 025 ろ、天 027 い-天 030 ほ、天 032 ろ-天 033 は、天 034 ろ-天 036 い、天 036 ほ-天 066 と	10,923
長伐期施業を推進すべき森林		114 い-114 ち、123 い、天 001 い-天 003 に、天 004 い、天 010 い-天 011 に、天 013 い-天 016 い、天 024 に、天 025 は-天 025 に、天 026 い-天 026 り、天 031 い-天 031 は、天 032 い、天 034 い、天 036 ろ-天 036 に	768
複層林施業を推進すべき森林	複層林施業を推進すべき森林 (択伐によるものを除く)	001 い-001 ほ、021 ろ、022 ろの一部 (和泉 2592-2)、025 い、026 い	179
	択伐による複層林施業を推進すべき森林	該当なし	—
特定広葉樹の育成を行う森林施業を推進すべき森林		該当なし	—

※林班数字の前に付した「天」は、その林班が旧天津小湊町のものであり、林班数字のみは旧鴨川市の林班を表す。

3 その他必要な事項

(1) 施業実施協定の締結の促進方法

該当なし

(2) その他

該当なし

第5 委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項

1 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針

地域における森林資源の現状、森林所有者の状況、森林施業の実施状況及び森林組合等林業事業体の活動状況等を勘案したうえで、森林所有者から森林組合等林業事業体への「森林経営委託」を推進し、森林の施業の集約化、経営規模の拡大を図るものとします。

2 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策

森林の施業又は経営の受託等による経営規模の拡大を促進するため、次の取り組みを推進するものとします。

- ・ 不在村森林所有者を含む森林所有者等に対する長期にわたる包括的な施業の委託等森林の経営の委託の働きかけ
- ・ 森林の経営の受託等を担う林業事業体等の育成
- ・ 施業の集約化に取り組む者に対する森林の経営の受託等に必要な情報の提供、助言及びあっせん
- ・ 地域協議会の開催による合意形成
- ・ 森林の経営の受託、森林の信託、林地の取得等の方法等

3 森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項

林業事業体等が森林の施業又は経営の受託等を実施するうえで、長期の施業の受託や森林の経営の受託等の受託の方法及び立木の育成権の受任の程度について留意し、必要に応じて情報提供等を行なうものとします。

4 森林経営管理制度の活用に関する事項

森林所有者が自ら森林組合等に施業の委託を行うなどにより森林の経営管理を実行することが出来ない場合であって、多様で健全な森林への誘導等による公益的機能の維持増進や森林資源の循環利用の促進のため、地域の森林を団地化し一括して経営管理を行う必要がある場合は、本市や森林組合等による一括管理に向けた意向調査や森林境界の明確化などの森林環境譲与税を活用した各種取組を実施するほか、必要に応じて森林経営管理制度の活用を図ります。

また、森林経営管理制度を活用する場合は、森林簿等により施業履歴や森林経営計画の有無等を確認し、経営管理意向調査の対象森林を抽出するとともに林地台帳等により森林所有者情報を確認し経営管理意向調査を計画的に進め、森林所有者から経営管理権を取得します。その上で、林業経営に適した森林については意欲と能力のある林業経営者に経営管理実施権を設定するとともに、経営管理実施権の設定が困難な森林及び当該権利を設定するまでの間の森林については、森林環境譲与税を活用しつつ、市町村森林経営管理事業を実施することにより、適切な森林の経営管理を推進します。

経営管理権集積計画又は経営管理実施権配分計画の作成に当たっては、本計画に定められた公益的機能別施業森林や木材の生産機能維持増進を図るための

森林施業を推進すべき森林等における施業の方法との整合性に留意します。

5 その他必要な事項

該当なし

第6 森林施業の共同化の促進に関する事項

1 森林施業の共同化の促進に関する方針

地域の森林の所有規模や森林所有者の施業意欲等を勘案したうえで、複数の森林所有者が森林施業を共同化することにより、施業の効率化や継続性の確保が図れる見込みがある場合は、地域への普及啓発等を通じて共同化に向けた森林所有者の合意形成に努め、必要に応じて森林法第10条の11の9第1項に規定する施業実施協定の締結を促す等、森林施業の共同化を促進するものとします。

2 施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策

森林施業の共同化促進にあたっては、細部路網の整備や境界の明確化、森林組合や林業事業体への森林施業の委託など、共同化によって得られる成果を明らかにし、関係者の理解を得ることに努めるものとする。

3 共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

共同で設置する施設の管理や、共同で行う施業の実施を確実にを行うため、関係者間の情報の共有と意思の疎通に努めるものとします。

4 その他必要な事項

該当なし

第7 作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項

1 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項

傾斜等の自然条件や事業量のまとまり等、効率的な森林施業を推進するため、「林地の傾斜区分」や「作業システム」に応じた路網密度を確保し、施業により伐採された木材については、出来る限り搬出し利活用を図ることとします。

搬出にかかすことのできない路網については、基幹路網として林道、もしくは林業専用道を必要に応じて整備し、また、細部路網として森林作業道、作業路を積極的に整備するよう森林所有者や施業の実施者に促すこととします。

傾斜が比較的緩く、高密度の路網整備が容易な森林を中心に、車両系の高性能林業機械の導入を図りながら木材搬出を推進するものとしませんが、条件に応じて、ある程度傾斜の急な森林においても、必要な路網整備と架線系の高性能林業機械の導入による搬出を検討するものとします。

なお、路網については下表の路網密度水準を確保するよう整備を推進するこ

ととします。

区分	作業システム	路網密度 (m/ha)		
		基幹路網	細部路網	合計
緩傾斜地 (0° ~15°)	車両系 作業システム	3.5以上	6.5以上	10.0以上
中傾斜地 (15° ~30°)	車両系 作業システム	2.5以上	5.0以上	7.5以上
	架線系 作業システム	2.5以上	0以上	2.5以上
急傾斜地 (30° ~35°)	車両系 作業システム	1.5以上	4.5以上	6.0以上
	架線系 作業システム	1.5以上	0以上	1.5以上
急峻地 (35° ~)	架線系 作業システム	5以上	0以上	5以上

注 路網密度の水準については、木材搬出予定箇所には適用するものであり、尾根、溪流、天然林等の除地には適用しません。

2 路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項
該当なし。

3 作業路網の整備に関する事項

(1) 基幹路網に関する事項

ア 基幹路網の作設に係る留意点

林道や林業専用道などの基幹路網については、安全の確保、土壌の保全等を図るため、適切な規格・構造の路網の整備を図ることとし、県が定める「林業専用道作設指針」に則り開設します。

イ 基幹路網の整備計画

開設 ／ 拡張	種類	(区 分)	位 置	路線名	延長 (km) 及び 箇所数	利用区 域面積 (ha)	前半5カ年間 の計画箇所	対図 番号	備 考
開設	自動車道	林業 専用道	鴨川市	天津支線	1.0	100			
〃	〃	〃	〃	有ヶ谷線	2.4	100			
〃	〃	〃	〃	高山支線	0.9	39			
拡張	(改良)	林道	富津市 鴨川市 君津市	横尾線	0.1 (1)	182			
〃	〃	〃	鴨川市 君津市	柚ノ木線	0.3 (3)	138	○		

〃	〃	〃	鴨川市	奥谷線	0.3 (3)	360	○		
〃	〃	〃	〃	浜荻線	0.8 (3)	255	○		
〃	〃	〃	〃	東袋倉線	0.1 (1)	129			
〃	〃	〃	〃	天津線	0.3 (3)	368	○		
〃	〃	〃	〃	小倉松森線	0.3 (3)	285	○		
〃	〃	〃	〃	西嶺線	0.1 (1)	109			
〃	(舗装)	〃	君津市 鴨川市	柚ノ木線	3.2 (7)	138			
〃	〃	〃	君津市 鴨川市 富津市	横尾線	0.4 (3)	182			
〃	〃	〃	鴨川市	浜荻線	2.0 (5)	255			
〃	〃	〃	〃	東袋倉線	0.6 (2)	129			
拡張	(舗装)	林道	鴨川市	西嶺線	1.5 (3)	109			
〃	〃	〃	〃	広場線	0.5 (3)	67			
〃	〃	〃	〃	高山線	0.3 (3)	96			

- 注 ① 開設及び拡張の別に記載し、それぞれ総数を記載する。
- ② 拡張にあたっては、舗装又は改良の別を種類欄にカッコを付して併記する。
- ③ 林業専用道の開設等の場合は、区分欄にその旨を記載する。
- ④ 位置欄は、字、林班等を記載する。
- ⑤ 支線及び分線については、同一欄にまとめて記載できるものとし、その場合、路線名には主たる支線名等他「○○支線他」と記載するとともに、備考欄には支線名及び分線名を記載する。
- ⑥ 利用区域面積欄に、当該開設路線の利用対象となる森林の面積を記載する。
- ⑦ 計画の始期から5年以内に開設又は拡張を行うものについては、前半5年分の欄に○印を記載する。
- ⑧ 路線の起点と終点を記載する必要がある場合は、備考欄に記載する。

ウ 基幹路網の維持管理に関する事項

国が示す要領等に基づき、管理者を定め、台帳を作成して適切に管理します。

(2) 細部路網に関する事項

ア 細部路網の作設に係る留意点

継続的な使用に供する森林作業道の開設については、基幹路網との関連の考え方や丈夫で簡易な規格・構造の路網を整備する観点等から、県が定める「森林作業道作設指針」に則り開設するものとします。

イ 細部路網の維持管理に関する事項

「森林作業道作設指針」等に基づき、森林作業道が継続的に利用できるよう適正に管理するものとします。

4 その他必要な事項

施設の種類	位置	規模	対図番号	備考
該当なし				

注1 施設の種類欄は、木材等の合理的な搬出等を行うために必要とされる施設(山土場、機械保管庫、土捨場等)の名称を記載する。

2 対図番号欄は、一連の番号を記載する。

第8 その他必要な事項

1 林業に従事する者の養成及び確保に関する事項

本市は、零細所有林家が圧倒的に多いことから、地域が一体となって安定的事業量の確保に務め、林業事業体を育成するものとします。また、シイタケ・木炭等特用林産物との複合経営などの多角化を促進し、雇用促進及び従事者の養成確保に努めるものとします。

今後、林業の活性化を促すためには、森林施業の効率化、省力化、機械化、安全性の確保を図り若年就労者やシルバー就労者が施業できる体制整備を促し、林業就労者の育成、確保に努めます。

2 森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項

本市の地形、森林の規模、路網の整備状況等を勘案し、従来からのチェーンソー、刈払機等に加え、既にハーベスタ、フォワーダの導入が済んでいます。より集材等を促進するため、ロングリーチグラップル等、必要に応じて高性能機械の導入を検討します。

高性能林業機械を主体とする林業機械の導入目標

作業の種類		現 状 (参 考)	将 来
伐 倒 造 材 集 材	市内全域	チェーンソー, グラップル, ハーベスタ, プロセッサ, フォワーダ	ロングリーチグラップル, タワーヤーダ
造 林 保育等	地拵 下刈り 除伐 等	チェーンソー 刈払機	チェーンソー 刈払機

3 林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項 林産物の生産（特用林産物）・流通・加工・販売施設の整備計画

施設の種類	現 状 (参 考)			計 画			備 考
	位置	規模	対図番号	位置	規模	対図番号	
該当なし							

III 森林の保護に関する事項

第1 鳥獣害の防止に関する事項

1 鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法

(1) 区域の設定

鳥獣害防止森林区域を【別表3】に定めるものとします。

(2) 鳥獣害の防止の方法

現地の状況に応じて、防護柵の設置及び維持管理、忌避剤の塗布、食害防止チューブの設置等、ニホンジカによる被害の防止効果を有すると考えられる保護措置、又は捕獲による鳥獣害防止対策を、千葉県野生鳥獣対策本部や鴨川市有害鳥獣対策協議会と連携し、推進することとします。

【別表3】

対象鳥獣の種類	森林の区域	面積 (ha)
ニホンジカ	全域	11,870

2 その他必要な事項

鳥獣害の防止方法の実施状況の確認にあたっては、必要に応じて森林経営計画認定森林所有者等から報告や現地の状況の分かる写真の提供を求める等、日頃から状況の把握に努めることとします。

第2 森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項

森林病虫害の駆除及び予防、火災の防止その他森林の保護については、適切な間伐等の実施、保護樹帯の設置、広葉樹や針広混交林の造成等により病虫害、鳥獣害、寒風害、山火事等の森林被害に対する抵抗性の高い森林の整備に努めることとします。

また、日常の管理を通じて、森林の実態を的確に把握し、次の事項に配慮して適時適切に行うこととします。

1 森林病虫害等の駆除及び予防の方法

(1) 森林病虫害等の駆除及び予防の方針及び方法

ア 松くい虫被害の防止

松くい虫被害防止のため、森林病虫害等防除法に基づき保安林等、公益的機能の高い松林を中心に、薬剤防除及び被害木の伐倒駆除を推進することとします。

また、被害の状況に応じ、被害跡地の復旧及び抵抗性を有するマツ又は他の樹種への計画的な転換の推進等総合的な対策を講ずることを推進します。

イ スギ非赤枯性溝腐病の被害対策

本市には、サンプスギが広く植林されているが、非赤枯性溝腐病の被害を受けており、機能が著しく低下している森林が多い状況にあります。

このため、非赤枯性溝腐病の被害林については、道路沿い等の緊急性の高い箇所を中心に被害木の伐倒整理、林外搬出、伐採跡地の造林、造林後の下刈りまで一貫した施業を実施し、低下している森林機能の回復を図るものとしてします。

なお、被害が軽微なサンプスギ林においても、枝打ちや間伐等の施業を適切に実施することで、被害の拡大防止に努めるものとしてします。

ウ スギカミキリによる穿孔被害対策

スギカキミリは、スギやヒノキの材を穿孔し、材価を著しく低下させる害虫であり、近年被害が拡大しています。

このため、スギカミキリの被害林の早期発見及び早期駆除に努めることとし、被害木の伐倒整理、林外搬出、チップ化等を進めるとともに、被害の状況に応じた防除対策を実施するものとしてします。

エ ナラ枯れ被害対策

ナラ枯れは、カシノナガキクイムシにより媒介された病原菌により、ナ

ラ類、シイ・カシ類等のブナ科樹木が枯れる病害であり、比較的高齢級で大径化した樹木に被害が多く見られます。

被害の拡大を防ぐため、被害の監視体制を整え継続的なモニタリングや、被害木の伐倒や破碎・焼却処理、薬剤使用等による防除を実施するとともに、高齢木や大径木の伐採更新による被害を受けにくい森林づくりを進めます。

なお、森林病害虫等のまん延のため、緊急に伐倒駆除する必要がある場合等については、伐採の促進に関する指導等を行うことがあります。

(2) その他

森林病害虫等の早期発見による被害の未然防止や薬剤等による早期駆除などへの組織的な対応を図るため、行政機関や森林組合、森林所有者等の連携による体制づくりを進めます。

2 鳥獣害対策の方法（第1に掲げる事項を除く）

シカ等の野生鳥獣による食害、剥皮等の被害を防止するため、被害の早期発見に努め、植栽・間伐の森林施業に応じた計画的な防護柵の設置、テープ巻き等による被害防止対策を進めます。

また、鳥獣保護管理施策と調和を図りながら、関係機関と連携して被害の早期発見、防除・予防方法等の普及に努め、森林被害対策を進めることとします。

なお、海岸林のマツ苗木のウサギによる食害を防ぐため、下刈り等管理作業を行う際、竹編柵の出入口を解放しないよう注意を促すよう助言します。

3 林野火災の予防の方法

山火事予防運動期間に合わせて森林内でのたき火、タバコに注意するよう地域住民への普及啓発を行うこと等により林野火災を予防することとします。

4 森林病害虫の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項

森林病害虫の駆除等を目的とする火入れの実施にあたっては、「鴨川市火入れに関する条例」に規定する防火装置、火入れ方法等の徹底を図ることで、森林における火災事故を予防するものとします。

5 その他必要な事項

(1) 病虫害の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき森林

病虫害の蔓延防止のため、伐倒駆除する必要がある林分については、伐採とその後の更新を促進するものとします。

森林の区域	備考
該当なし	

(2) その他

森林被害の未然防止を図ることを目的に、保安林地域及びその他の森林で森林レクリエーションのための利用者が特に多く山火事の被害が発生する恐れの高い地域等を対象として、森林所有者自身による所有森林の巡回を推進します。

また、美しい景観を形成し多様な生物の宝庫である里山を良好な状態で次代に引き継ぐことを目的に、「千葉県里山の保全、整備及び活用の促進に関する条例」に基づく県、市町村、県民、里山活動団体、土地所有者等の適正な役割分担と協働を促進し、企業や民間団体、みどりのボランティア等による森林・里山の保全・整備・活用を推進します。

IV 森林の保健機能の増進に関する事項

1 保健機能森林の区域

森林の所在		森林の林種別面積 (ha)						備 考
位 置	林小班	合計	人工林	天然林	無立木地	竹林	その他	
鴨川市 和 泉	21 ろ、22 ろの一部 (和泉 2592-2)、 25 い、26 い	159	1	158	—	—	—	保健保安林 159ha

2 保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法に関する事項

施業の区分	施 業 の 方 法
伐採	択伐を原則とします。
造林・植栽	伐採後、速やかに植栽又は更新作業を行うこととし、2年以内に更新を完了するものとします。 植栽は、できるだけ多様な樹種構成となるよう配慮するものとします。
保育	Ⅱの第3の2に示す標準的な方法に準じて実施します。

3 保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項

(1) 森林保健施設の整備

林間広場、遊歩道及びこれらに類する施設

(2) 立木の期待平均樹高

樹種	期待平均樹高 (m)	備考
ケヤキ、コナラ、カシ類、カエデ類	18m～20m	

4 その他必要な事項

保健機能森林の管理・運営に当たっては、自然環境の保全に配慮しつつ、森林の保全と両立した森林の保健機能の増進が図られるよう、森林及び施設の適切な管理、防火体制、防火施設の整備に努めることとします。

V その他森林の整備のために必要な事項

1 森林経営計画の作成に関する事項

(1) 森林経営計画の記載内容に関する事項

森林経営計画を作成するに当たっては、次に掲げる事項について適切に計画するものとしします。

- ア IIの第2の3の植栽によらなければ適確な更新が困難な森林における主伐後の植栽
- イ IIの第4の公益的機能別施業森林等の整備に関する事項
- ウ IIの第5の3の森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項及びIIの第6の3の共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項
- エ IIIの森林の保護に関する事項

(2) 森林法施行規則第33条第1号ロの規定に基づく区域

区域名	林班	区域面積 (ha)
江見北	85-101	1,090
江見南	102-126	1,439
長狭北	41, 42, 44-63	1,519
長狭南	64-84	1,215
鴨川西	24-40, 43	1,483
鴨川東	1-23	1,468
東大演習林	天 39-天 66	1,306
天津小湊東	天 1-天 16, 天 19-天 27	1,481
天津小湊西	天 17, 天 18, 天 28-天 38	869

2 生活環境の整備に関する事項

生活環境施設の整備計画

施設の種類	位置	規模	対図番号	備考
該当なし				

3 森林整備を通じた地域振興に関する事項

森林整備に伴い生産される、スギ、ヒノキの間伐材をはじめとする林産物を市内の木材業者等が積極的に活用するなど、地域産業の振興に努め、雇用の拡大や経営意欲の増進へと繋げるものとします。

4 森林の総合利用の推進に関する事項

森林の総合利用施設の整備計画

施設の種類	現状 (参考)		将 来		対図番号
	位置	規 模	位置	規 模	
該当なし					

5 住民参加による森林の整備に関する事項

(1) 地域住民参加による取組に関する事項

都市住民や地域住民等で組織する森林ボランティア「鴨川里山を守る会」と連携し、遅れている森林の整備を図ります。

(2) 上下流連携による取組に関する事項

該当なし

(3) その他

該当なし

6 森林経営管理制度に基づく事業に関する事項

計画期間内における市町村森林経営管理事業計画


区域	作業種	面積	備考
該当なし			

7 その他必要な事項

(1) 保安林その他法令により施業について制限を受けている森林においては、当該制限に従った森林施業を行うこととする。

(2) 森林法第10条の2による林地開発許可等により一時転用された森林においては、当該地域の目指すべき森林資源の姿（I-2-(1)）、造林に関する事項（II-第2）、下記の林相と主な機能をふまえ、将来的に本計画に沿った森林となるよう努めるものとする。

「林相と主な機能」

林相	常緑広葉樹優占林	落葉広葉樹優占林	常落針広混交林	針葉樹優占林		竹林
				スギ・ヒノキ林	マツ林	
優先樹種	高木層にスダジイ、シラカシ、アカガシ、アラカシなどの常緑広葉樹が優占する森林	高木層にコナラ、クヌギ、イヌシデ、ヤマザクラ、アカメガシワなどの落葉広葉樹が優占する森林	常緑および落葉の広葉樹、モミ、スギ、ヒノキなどの針葉樹からなる多様な高木層をもつ森林	高木層に木材生産を目的とするスギ、ヒノキが優占する森林	高木層にアカマツ、クロマツが優占する比較的明るい森林	モウソウチク、マダケ、メダケ等のタケ類が優占する森林
例						
管理方法	本県の極相林、手を加えないと常緑広葉樹林となる。林内が比較的暗くなると亜高木層以下の階層構造があまり発達しないため、防災上も密度管理が必要である。	放置した場合には遷移により次第に常緑樹林化するため、明るい森林を維持するためには恒常的な抜き切りが必要である。	放置した場合には遷移により次第に常緑樹林化するので、維持のためには抜き切りが必要である。	高齢、高木林化して立木密度を低下させ、林内を明るくして階層構造が発達した森林にする。	防災林以外は、立木密度を低下させ、林内を明るくして多様な樹種を侵入させ階層構造が発達した森林にする。	根系の伸長により周囲の森林に侵入し、スギ・ヒノキ人工林、広葉樹林が竹林化する場合もあるため、区域管理が必要である。
主な機能	手を加えない森林、生物多様性に富む森林、水源林	景観林、里山林、原木林等	水源林、手をあまり加えず大径木等の生産も目的とした森林	生産を目的とした森林	防災林、景観林	生産を目的とした竹林

出典：千葉県ホームページ「美しいちばの森林づくり」に向けて（H22.3）より

【付属資料】

- 市町村森林整備計画概要図（別添）
- 参考資料

○参考資料

- (1) 人口及び就業構造
① 年齢層別人口動態

	年次	総計			0～14歳			15～29歳			30～44歳			45～64歳			65歳以上		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
実数	平成17年	36,406人 (100.0%)	17,136人	19,270人	4,183人	2,139人	2,044人	4,789人	2,193人	2,596人	5,869人	2,898人	2,971人	10,543人	5,288人	5,255人	11,022人	4,618人	6,404人
	平成22年	35,766人 (98.2%)	16,898人	18,868人	3,929人	2,060人	1,869人	4,446人	2,023人	2,423人	6,010人	2,966人	3,044人	9,765人	4,878人	4,887人	11,616人	4,971人	6,645人
	平成27年	33,804人 (94.5%)	16,018人	17,786人	3,524人	1,856人	1,668人	4,244人	1,893人	2,351人	5,379人	2,690人	2,689人	8,362人	4,141人	4,221人	12,295人	5,438人	6,857人
構成比	平成17年	100.0%	47.1%	52.9%	11.5%	5.9%	5.6%	13.2%	6.0%	7.1%	16.1%	8.0%	8.2%	29.0%	14.5%	14.4%	30.3%	12.7%	17.6%
	平成22年	100.0%	47.2%	52.8%	11.0%	5.8%	5.2%	12.4%	5.7%	6.8%	16.8%	8.3%	8.5%	27.3%	13.6%	13.7%	32.6%	13.9%	18.6%
	平成27年	100.0%	47.4%	52.6%	10.4%	5.5%	4.9%	12.6%	5.6%	7.0%	15.9%	8.0%	8.0%	24.7%	12.3%	12.5%	36.4%	16.1%	20.3%

- (注) 1. 資料は国勢調査とする。
2. 年次は、結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする
3. 総数の計の()内には隔年時の比率を記入する。

② 産業部門別就業者数等

	年次	総数	第1次産業				第2次産業	第3次産業
			農業	林業	漁業	小計		
実数	平成17年	18,671人	1,930人	19人	679人	2,628人	2,971人	13,072人
	平成22年	17,121人	1,280人	19人	570人	1,869人	2,428人	12,824人
	平成27年	16,540人	1,290人	16人	499人	1,805人	2,183人	12,552人
構成比	平成17年	100.0%	10.3%	0.1%	3.6%	14.1%	15.9%	70.0%
	平成22年	100.0%	7.5%	0.1%	3.3%	10.9%	14.2%	74.9%
	平成27年	100.0%	7.8%	0.1%	3.0%	10.9%	13.2%	75.9%

資料：国勢調査

(2) 土地利用

	年次	総土地面積	耕地面積			樹園地	草地面積	林野面積		
			計	田	畑			計	森林	原野
実数	平成17年	19,130ha	1,486ha	1,343ha	143ha	22ha	-	11,998ha	11,997ha	1ha
	平成22年	19,130ha	1,439ha	1,323ha	116ha	23ha	-	11,966ha	11,962ha	4ha
	平成27年	19,114ha	1,325ha	1,235ha	90ha	20ha	-	11,966ha	11,962ha	4ha
構成比	平成17年	100.0%	7.8%	7.0%	0.7%	0.1%	-	62.7%	62.7%	0.01%
	平成22年	100.0%	7.5%	6.9%	0.6%	0.1%	-	62.6%	62.5%	0.02%
	平成27年	100.0%	6.9%	6.5%	0.5%	0.1%	-	62.6%	62.6%	0.02%

資料：農林業センサス

(3) 森林転用面積

年次	総数	工場・ 事業場用地	住宅・ 別荘用地	ゴルフ場・ レジャー用地	農用地	公共用地	その他
平成12年	343ha	-	18ha	297ha	-	21ha	7ha

資料：農林業センサス

(4) 森林資源の現況等

① 保有者形態別森林面積

保有形態	総面積		立木地			人工林率 (B/A)
	面積(A)	比率	計	人工林(B)	天然林	
総数	11,879.51ha	100%	11,006.89ha	5,395.04ha	5,611.85ha	45.4%
国有林	10ha	0.08%	8ha	0ha	8ha	0%
県有林	1,247.57ha	10.50%	1,209.39ha	708.1ha	501.29ha	56.76%
市町村有林	60.31ha	0.51%	56.74ha	39.22ha	17.52ha	65.03%
財産区有林	331.86ha	2.79%	308.09ha	246.95ha	61.14ha	74.41%
私有林	10,229.77ha	86.11%	9,424.67ha	4,400.77ha	5,023.9ha	43.02%

資料：国有林は森林・林業統計書による。

公有林、私有林面積は地域森林計画の面積による。

注：1) 部分林は国有林に含む。

2) 都道府県有林とは都道府県が、市町村有林とは市・特別区・町村が、財産区有林とは地方自治法第3編第4章に規定される財産区が、それぞれ森林所有者である森林をいい、私有林とは上記以外の民有林をいう。

3) 欄毎に集計し四捨五入しているため、各欄を集計した値と計の欄が一致しない場合がある。

② 在者・不在者別私有林面積

	年次	私有林合計	在者面積	不在者面積		
				計	県内	県外
実数	平成12年	7,188ha	6,006ha	1,182ha	754ha	428ha
構成比	平成12年	100.0%	83.6%	16.4% (100.0%)	10.5% (63.8%)	6.0% (36.2%)

資料：農林業センサス

③ 民有林の齢級別面積

(ha)

区分	齢級別 総数	1・2 齢級	3・4 齢級	5・6 齢級	7・8 齢級	9・10 齢級	11 齢級以上
民有林計	10,998.89	25.96	16.32	116.27	533.24	846.85	9,460.25
人工林	5,395.04	18.65	15.35	108.88	478.16	515.83	4,258.17
天然林	5,603.85	7.31	0.97	7.39	55.08	331.02	5,202.08
(備考)							

資料：面積は地域森林計画による。

④ 保有山林面積規模別林家数

面積規模	林家数	面積規模	林家数	面積規模	林家数
1ha ~ 3ha	498	10ha ~ 20ha	16	50ha ~ 100ha	1
3ha ~ 5ha	98	20ha ~ 30ha	0	100ha ~ 500ha	0
5ha ~ 10ha	39	30ha ~ 50ha	1	500ha ~	0
総数					653

資料：平成17年農林業センサス

⑤ 作業路網の状況

(ア) 基幹路網の現況

区分	路線数	延長	備考
基幹路網	55	100.9km	

(イ) 細部路網の現況

区分	路線数	延長	備考
森林作業道	—	—	

(5) 計画期間内において間伐を実施する必要があると認められる森林の所在

樹種	齢級	森林の所在
—	—	—

(6) 市町村における林業の位置付け

① 産業別総生産額

「統計資料なし」

② 製造業の事業所数、従事者数、現金給与総額

	事業所数	従業員数	現金給与総額
全製造業(A)	39	671人	219,185万円
うち木材・木製品製造業(B)	2	16人	X
B/A	5.1%	2.4%	X

資料：平成30(2018)年工業統計調査

(7) 林業関係の就業状況

区分	組合・事業者数	従業員数		備考
			うち作業員数	
伐採業	2	11	9	株式会社 こだま 有限会社 山一園
合計	2	11	9	

(8) 林業機械等設置状況

区分	総数	公有林	森林組合	会社	個人	その他	備考
トラック	1			1			主として運材用のトラック
プロセッサ、グラブソー	2			2			枝払、玉切、集積用自走機

- (注) 1. 林業機械等の種類は適宜追加する。
2. 単位は、林業機械等の種類により適宜定める。

(9) 林産物の生産概況

種類	しいたけ	なめこ	ひらたけ	ぶなしめじ	ふき	黒炭	木酢液
生産量	3,571kg	10kg	20kg	173,267kg	1,150kg	850kg	400
種類	たけのこ	わらび	たらのめ	ふきのとう	竹材	しきみ	さかき
生産量	2,690kg	840kg	54kg	360kg	1,146束	1,006kg	258kg

資料：平成30年特用林産物生産統計調査集計表

(10) 森林経営管理制度による経営管理権の設定状況

番号	所在	現況 (面積、樹種、林齢、材積等)	経営管理実施権設定の有無
	該当なし		

鴨川市森林整備計画概要図

(1/25,000)

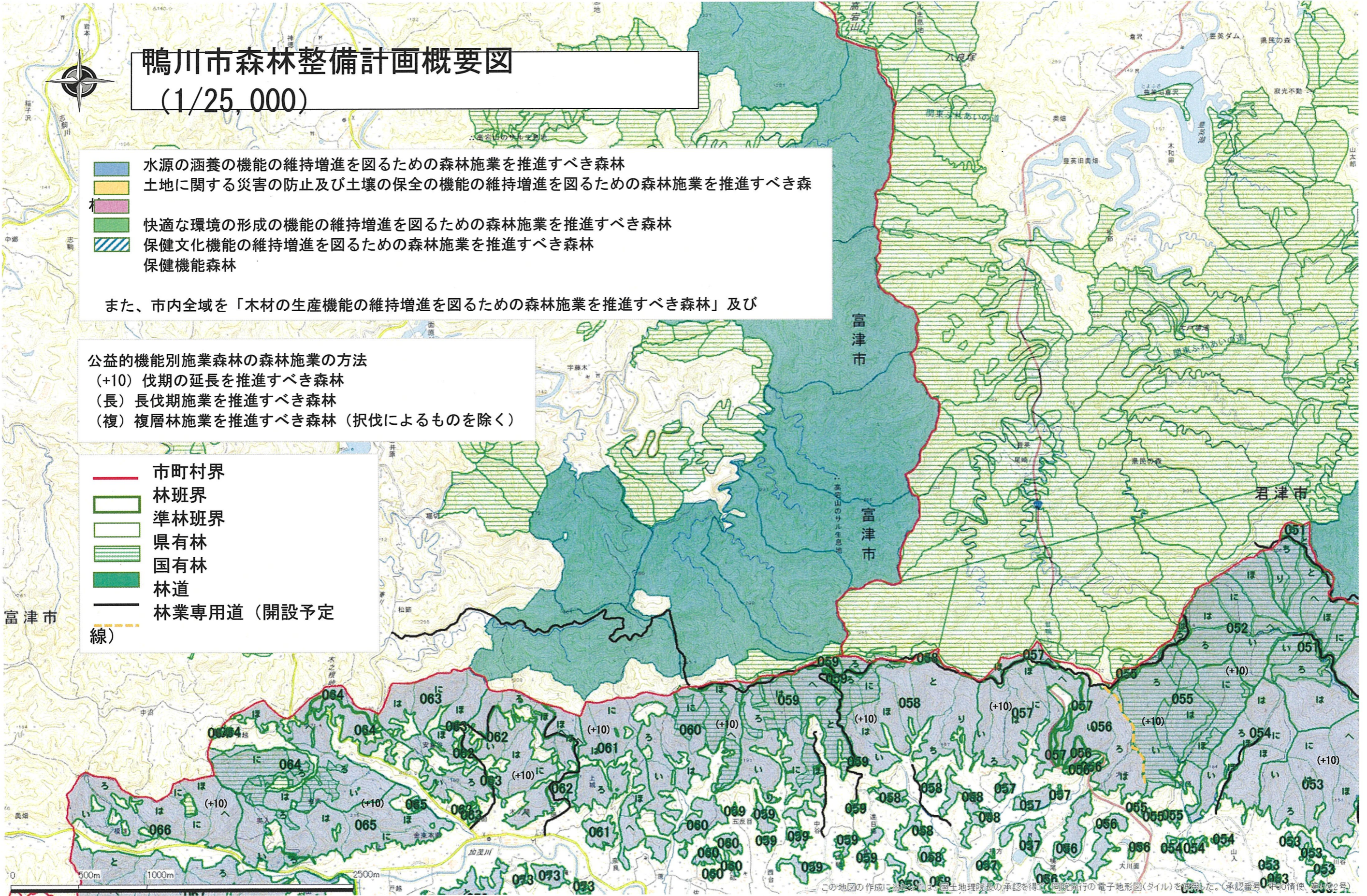
- 水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
- 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
- 快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
- 保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
保健機能森林

また、市内全域を「木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林」及び

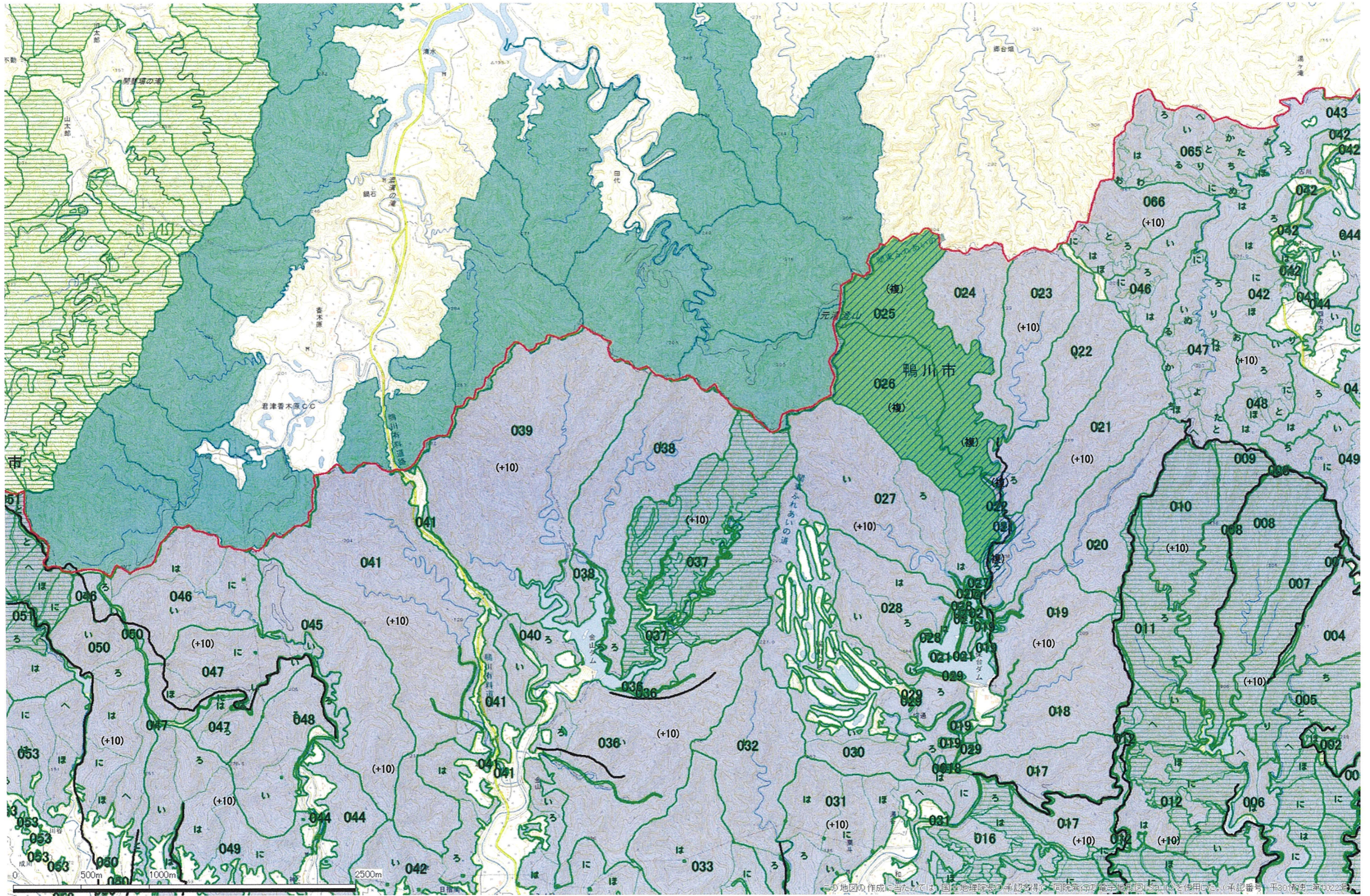
公益的機能別施業森林の森林施業の方法

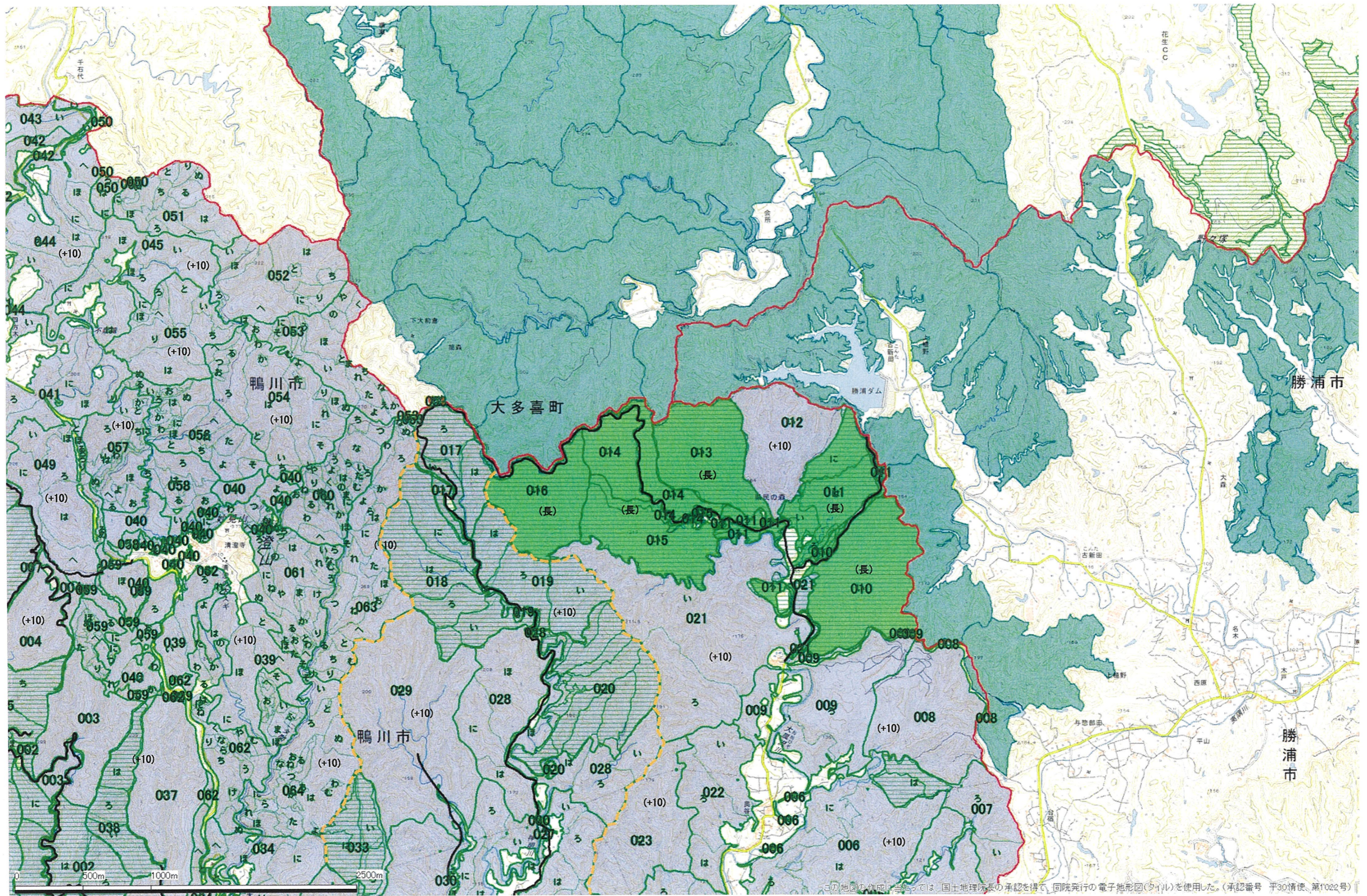
- (+10) 伐期の延長を推進すべき森林
- (長) 長伐期施業を推進すべき森林
- (複) 複層林施業を推進すべき森林（択伐によるものを除く）

- 市町村界
- 林班界
- 準林班界
- 県有林
- 国有林
- 林道
- 林業専用道（開設予定線）

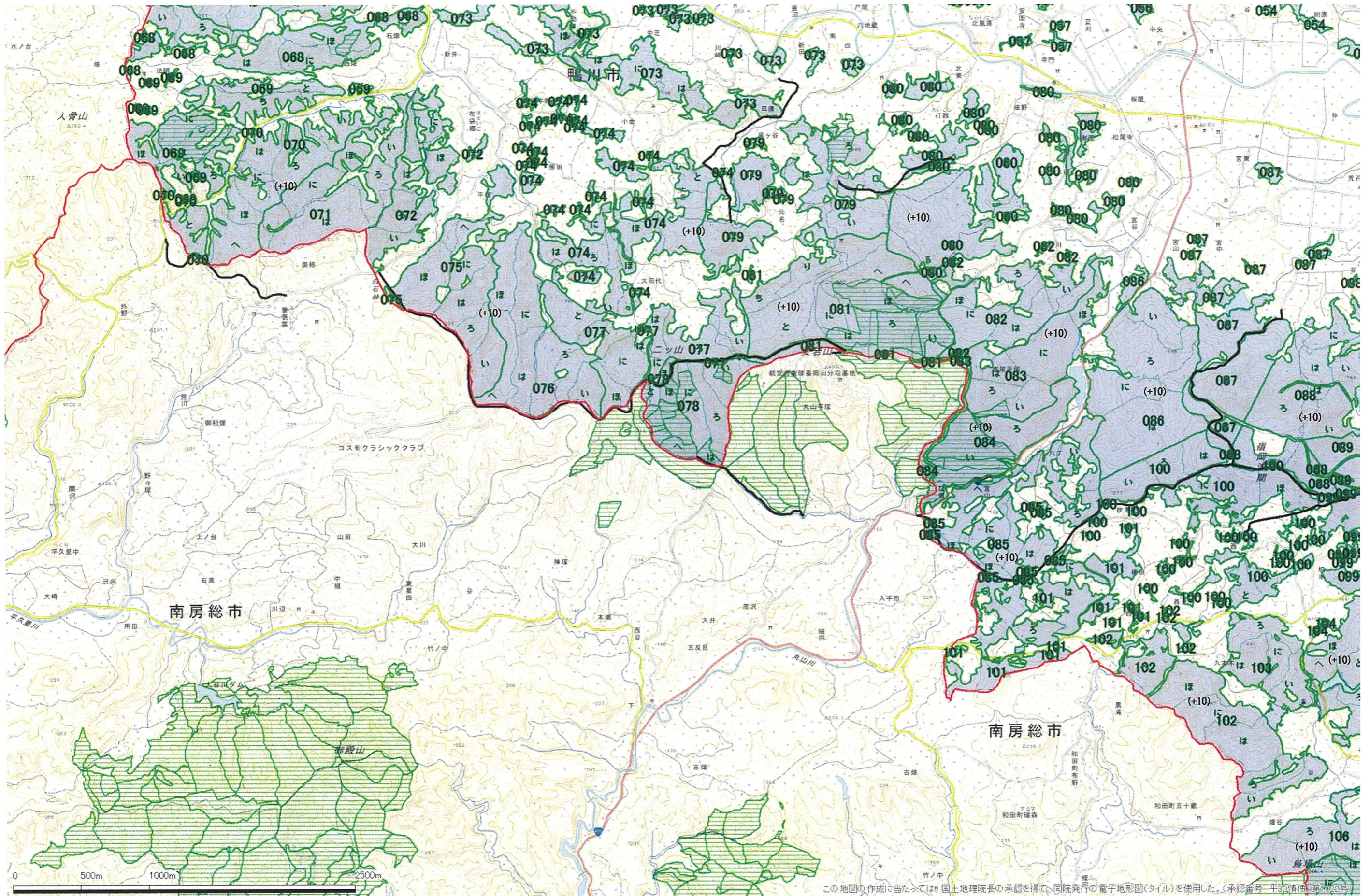


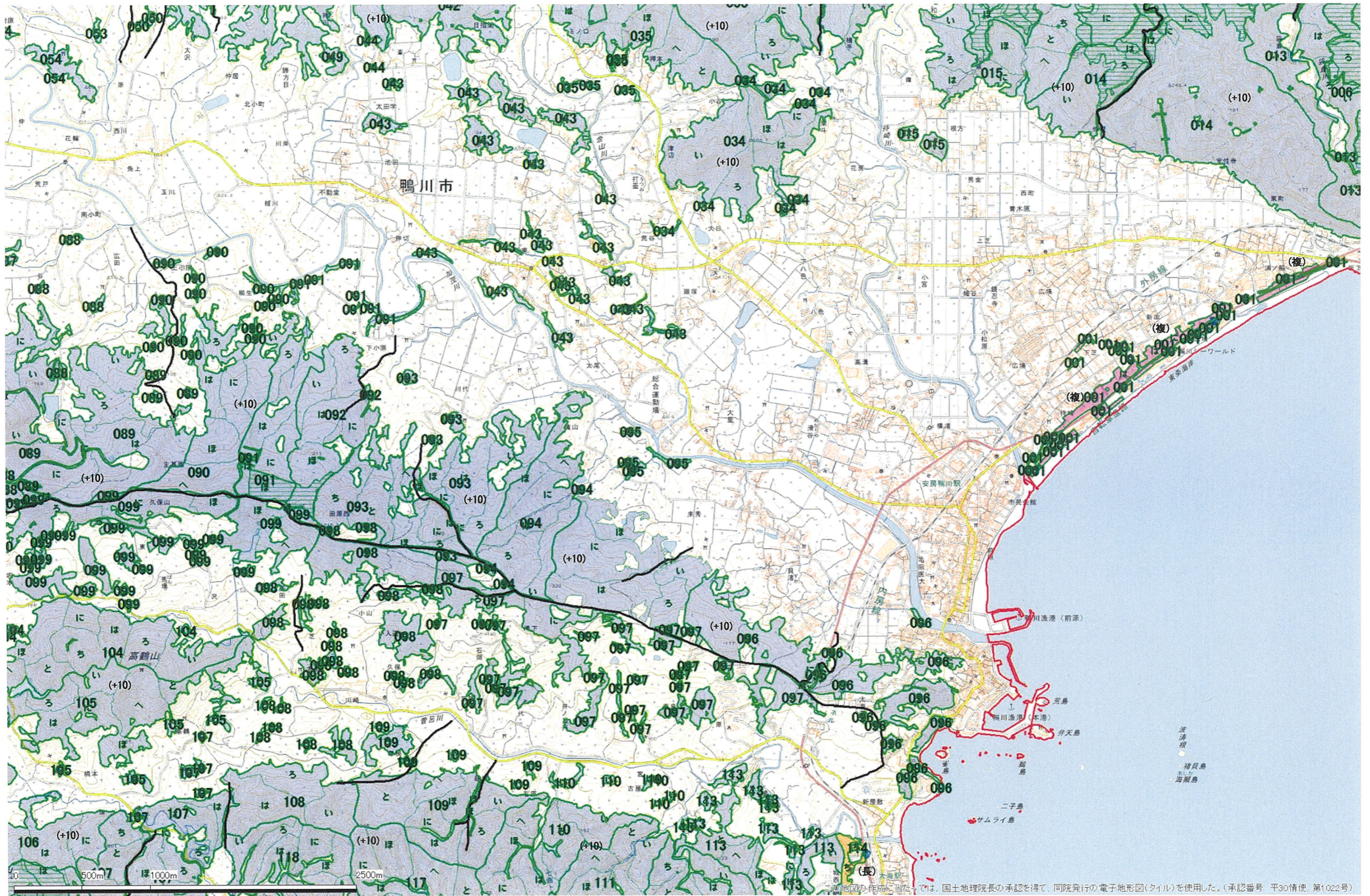
この地図の作成に当っては、国土地理院長の承認を得、同院発行の電子地形図(タイル)を使用した。(承認番号 平30情使 第002号)

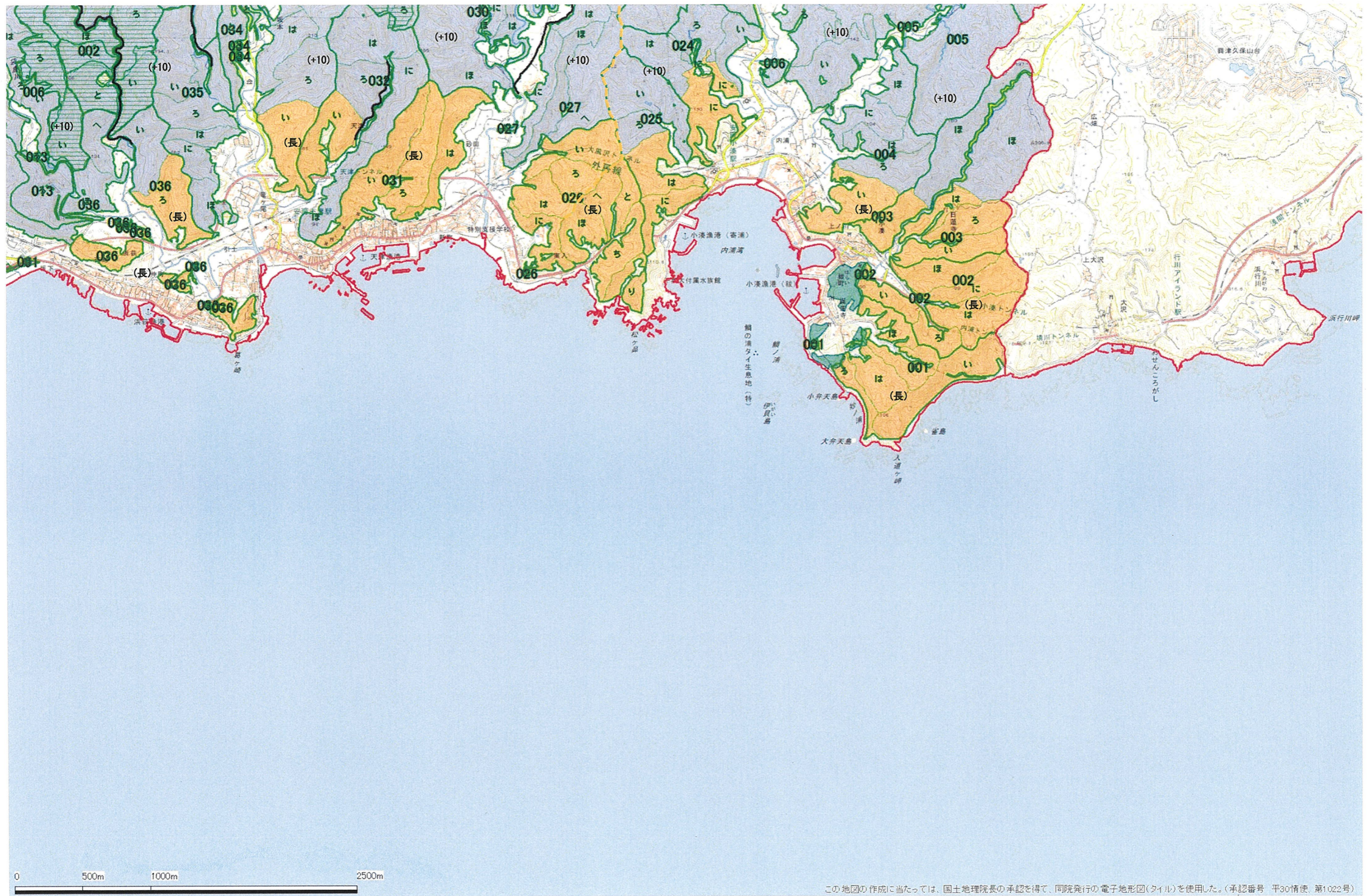




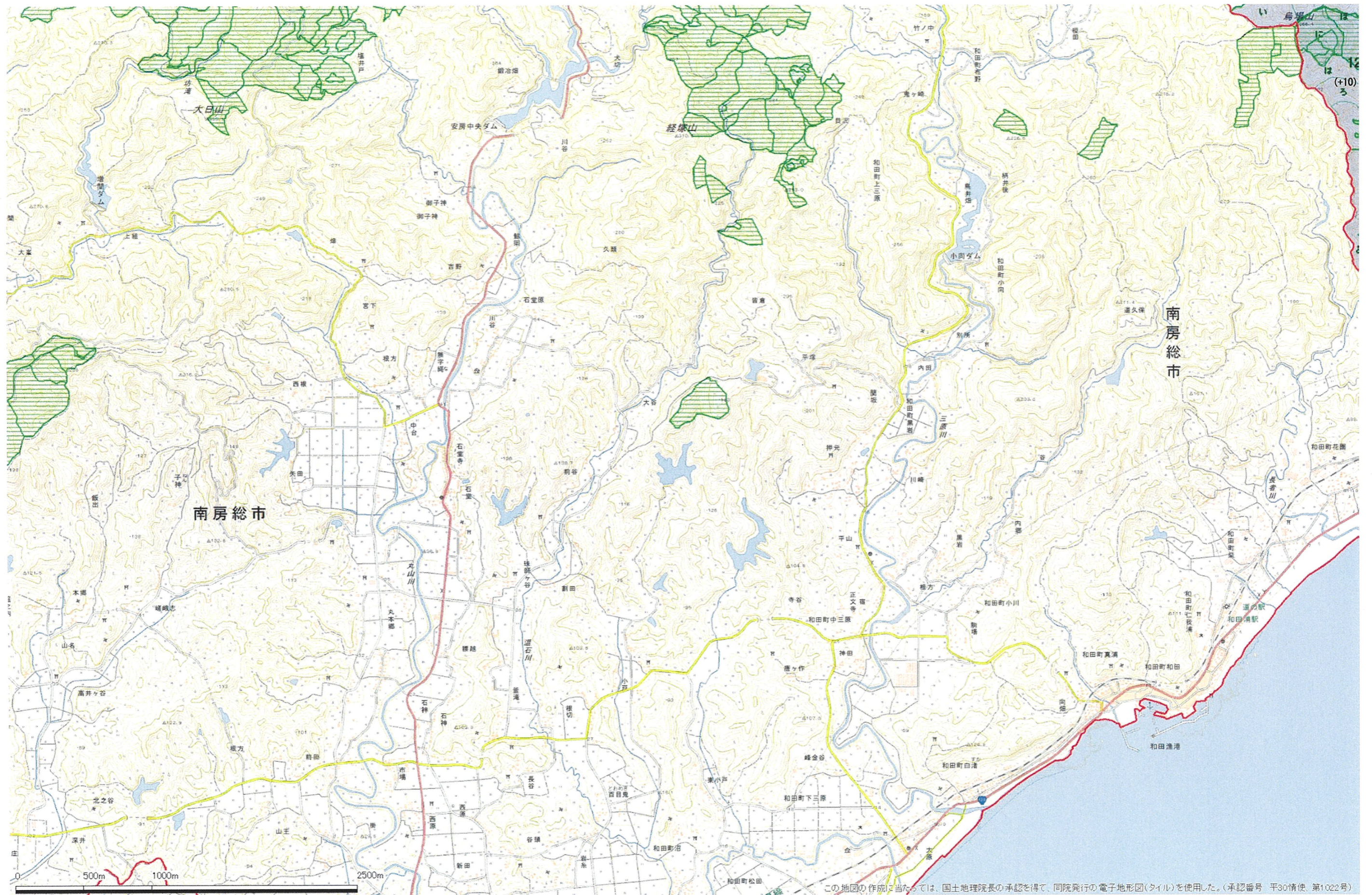
この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図(タイル)を使用した。(承認番号 平30情使、第1022号)



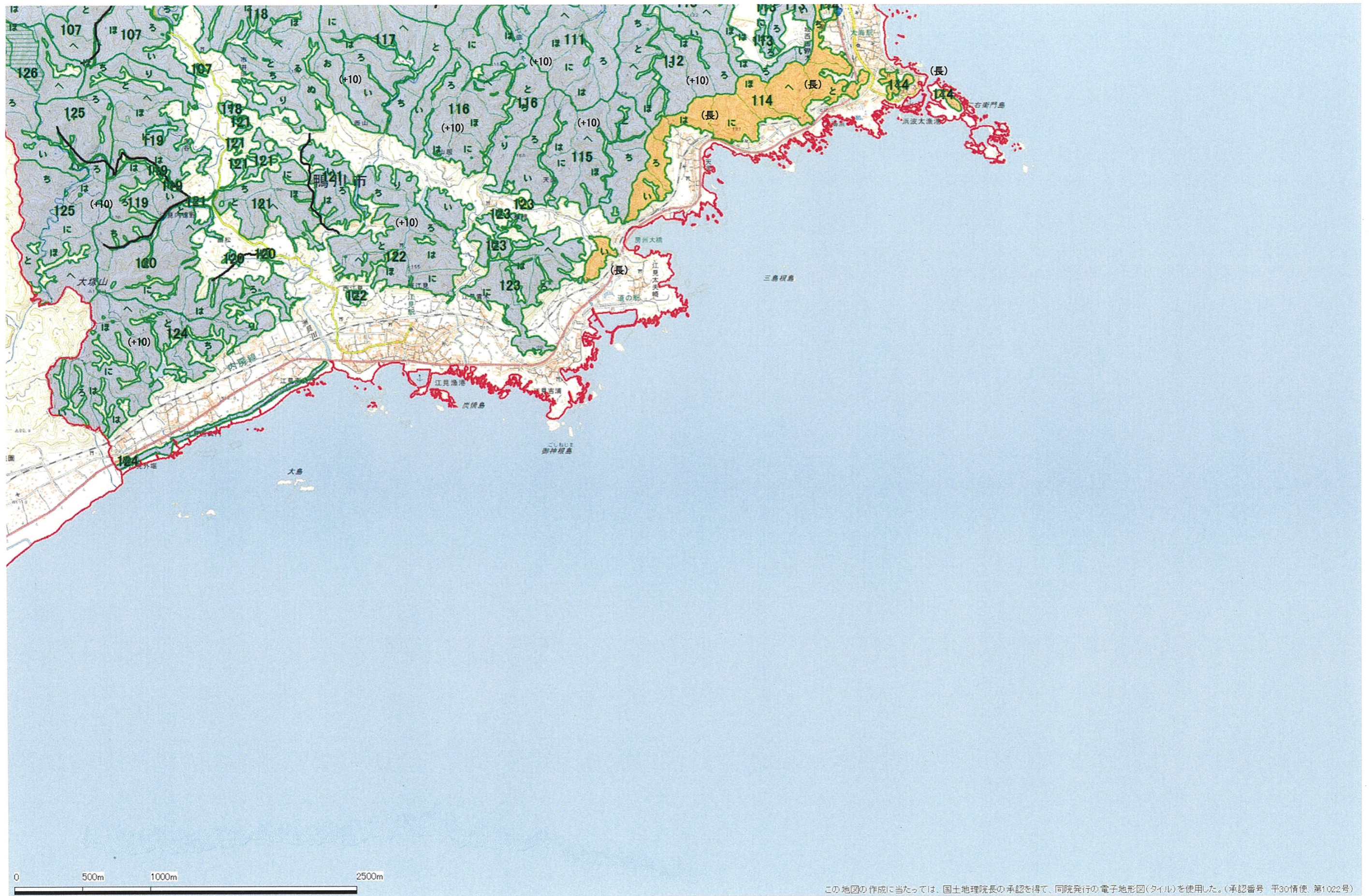




この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図(タイル)を使用した。(承認番号 平30情使 第1022号)



この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図(タイル)を使用した。(承認番号 平30情使、第1022号)



この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図(タイル)を使用した。(承認番号 平30情使 第1022号)